

# 公共下水道管路施設の維持管理に係る公民連携の 導入に向けた第2回サウンディング型市場調査 事前説明会

相模原市 都市建設局 土木部 下水道保全課  
令和5(2023)年10月25日(水)



1 本日の調査の目的について .....	3
2 計画的維持管理の現状と課題 .....	6
3 公民連携事業の導入に向けた検討 .....	16
4 包括的民間委託の検討概要 .....	23
5 個別対話の実施について .....	32

# 1 本日の調査の目的について



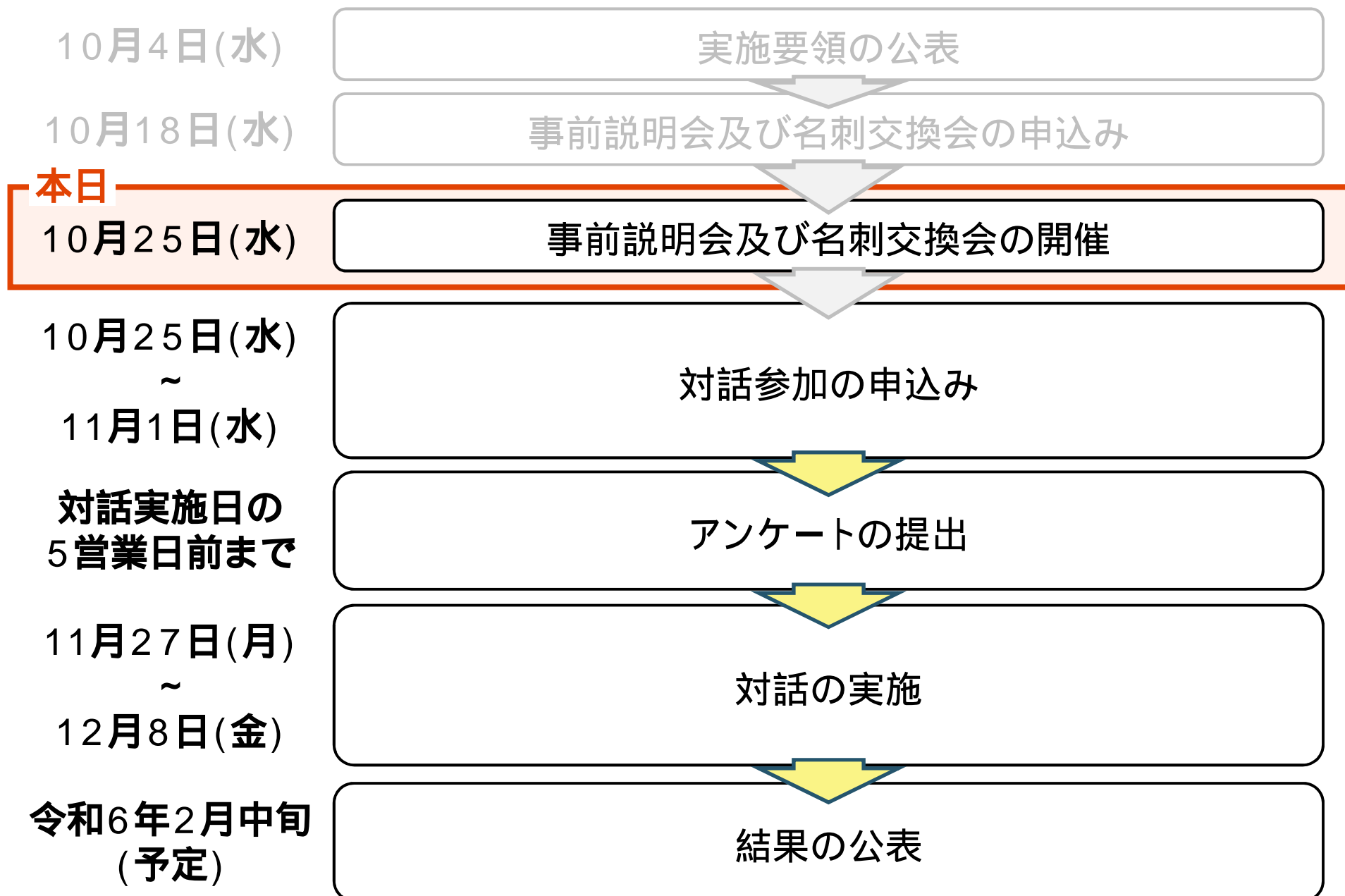
本市の公共下水道区域における管路施設は、相模原駅周辺での合流管整備を皮切りとして、昭和42年から事業が開始され、その後、令和4年度までに約2,900kmに及ぶ整備がされました。このうち、建設ピークである昭和52年度から平成11年度にかけては、年間平均約100kmの整備がされたことから、今後、耐用年数を超過する管路施設が加速度的に増加することが見込まれています。

このため本市では、老朽化した下水道管路施設の長寿命化を推進し、更なる市民サービスの向上や業務の効率化に向けて取り組むにあたり、昨年度、第1回目のサウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の皆様からのご意見・ご提案を踏まえ、民間活力の活用(公民連携)について検討してまいりました。

検討の結果、公民連携の手法として包括的民間委託の導入を検討しており、つきましては、民間事業者の皆様から本委託の業務内容等に対するご意見や参入意向等を把握するため調査を実施します。

## 調査対象

対象施設	相模原市公共下水道区域における管路施設(旧市域のみ)
対話内容 (主なもの)	(1) 委託業務内容について (2) 参入意向について (3) 市内企業の参画について
対象者	下水道管路施設に関する事業に関心のある民間事業者又は団体



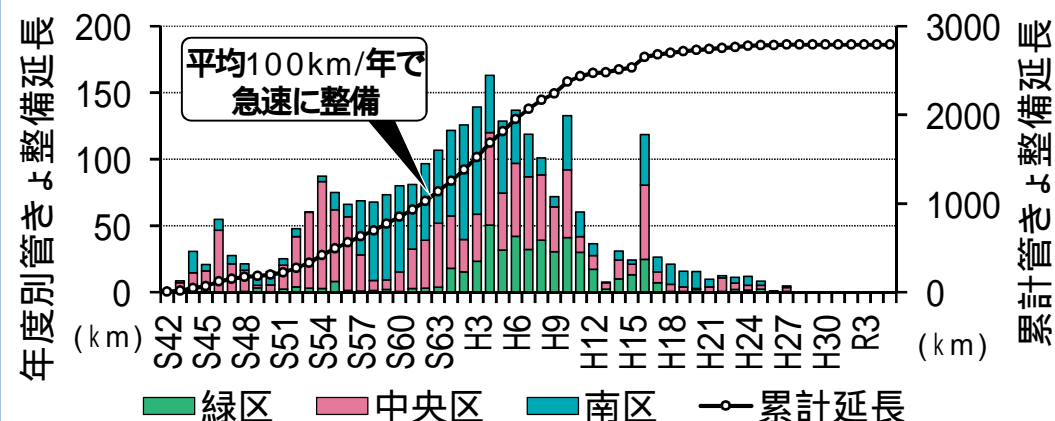
## 2 計画的維持管理の現状と課題



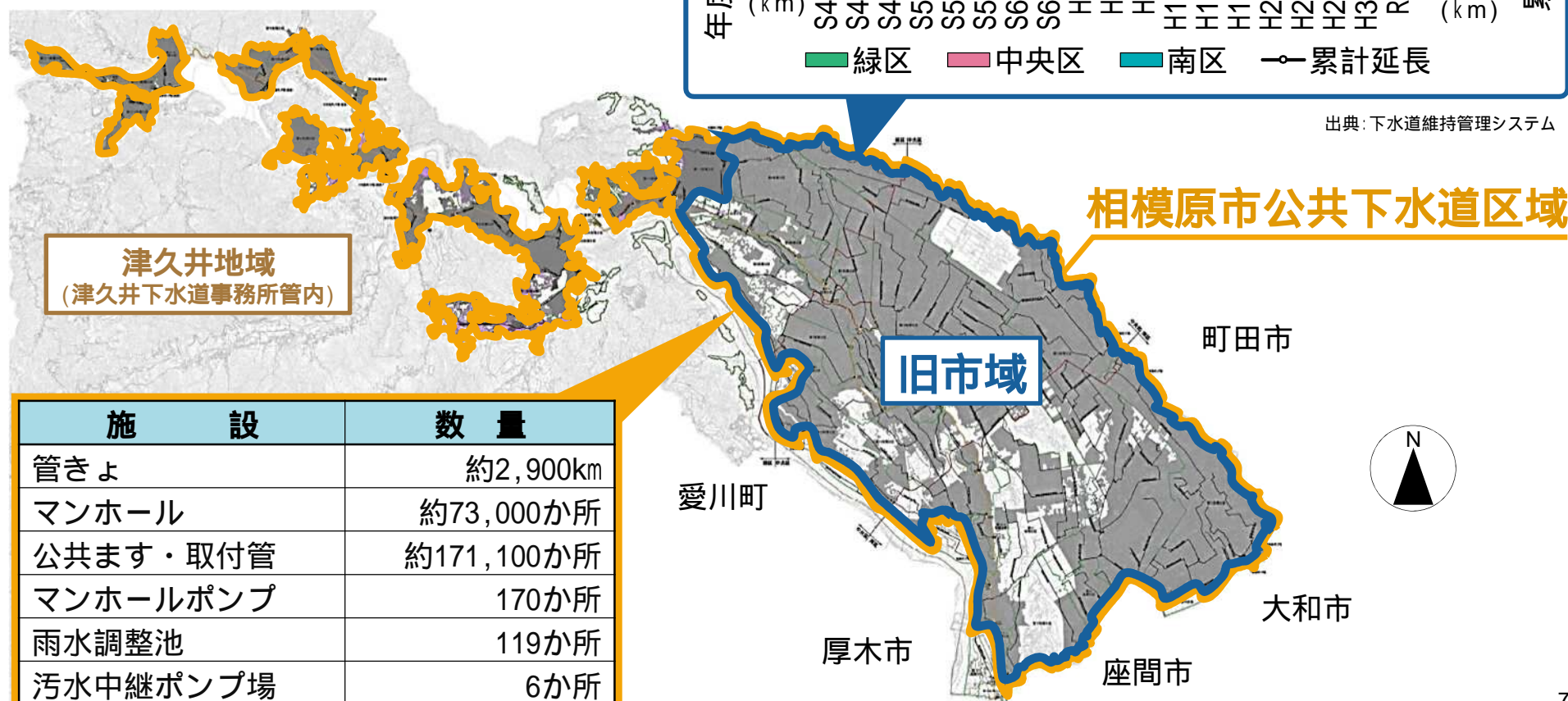
# 本市の公共下水道の概要

本市の下水道整備は、S42(1967)年よりJR相模原駅周辺を中心に着手し、H30(2018)年度末時点での本市の汚水処理人口普及率は98%です。本市は、県が事業主体の流域下水道事業に接続して汚水を処理しています。

相模原市公共下水道における管きょの整備延長(旧市域)



出典: 下水道維持管理システム



津久井地域  
(津久井下水道事務所管内)

旧市域

相模原市公共下水道区域

施設	数量
管きょ	約2,900km
マンホール	約73,000か所
公共ます・取付管	約171,100か所
マンホールポンプ	170か所
雨水調整池	119か所
汚水中継ポンプ場	6か所

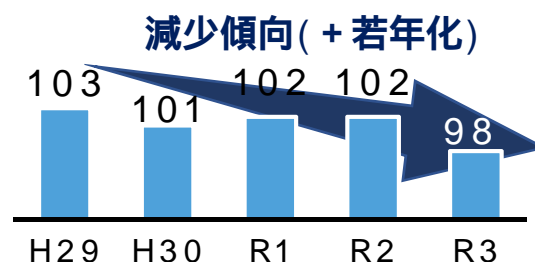


本市では今後、ヒト・モノ・カネの課題が深刻化することから、効率的な点検・調査手法を確立するなど、予防保全型維持管理の本格的な実施が必要な段階となってきました。

## ヒト 市職員の不足

現在の維持管理業務を継続した場合、今後、職員が不足する恐れ

右図：下水道事業に従事する職員数推移

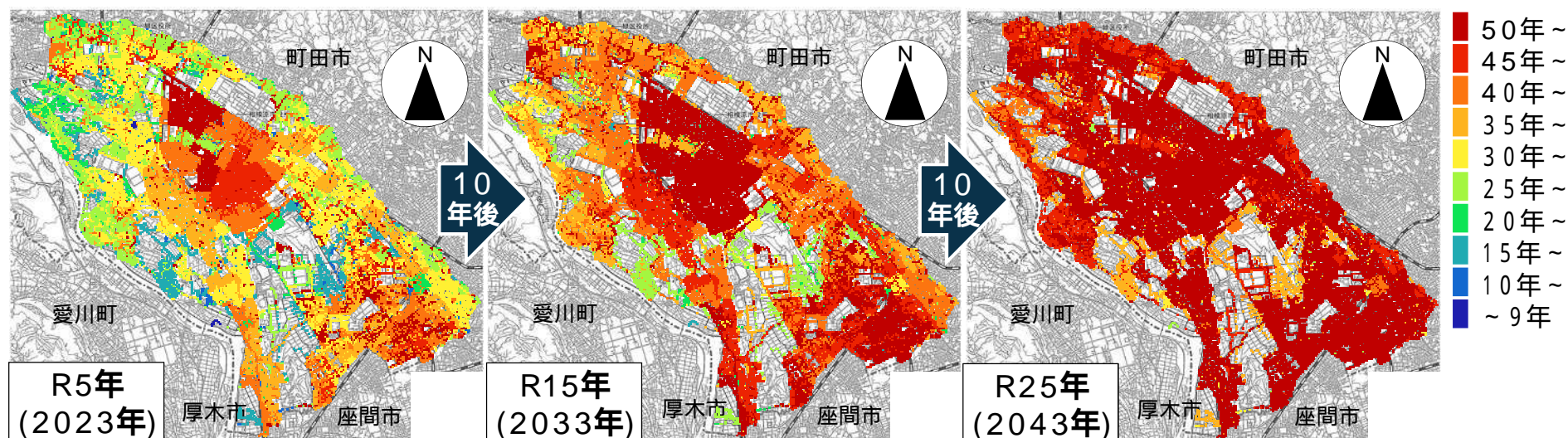


## カネ 厳しい経営状況

人口減少による下水道使用料の緩やかな減収見込み、維持管理費の増大、物価高騰

## モノ 管路施設の急速な老朽化

S50(1975)年代から急速整備が進められた下水道管きょが今後老朽化することで、今から20年後のR25(2043)年には、旧市域の約65%の管きょが整備後50年を超過



下水道管きょ整備後の経過年数の分布(下水道台帳を基に作成)



## マンホール本体の老朽化状況



マンホール直壁の全周にわたってクラックが発生



直壁の一部が破損し、コンクリートが大きく剥離



コンクリートの劣化とともに、内部の鉄筋が露出



コンクリート内部の鉄筋が露出し、錆が発生

## 管きょの老朽化状況



管内に土砂とともに、大きな瓦礫が堆積



木根が管内に侵入し、流下を阻害する恐れ



管頂部に軸方向クラックが確認される。



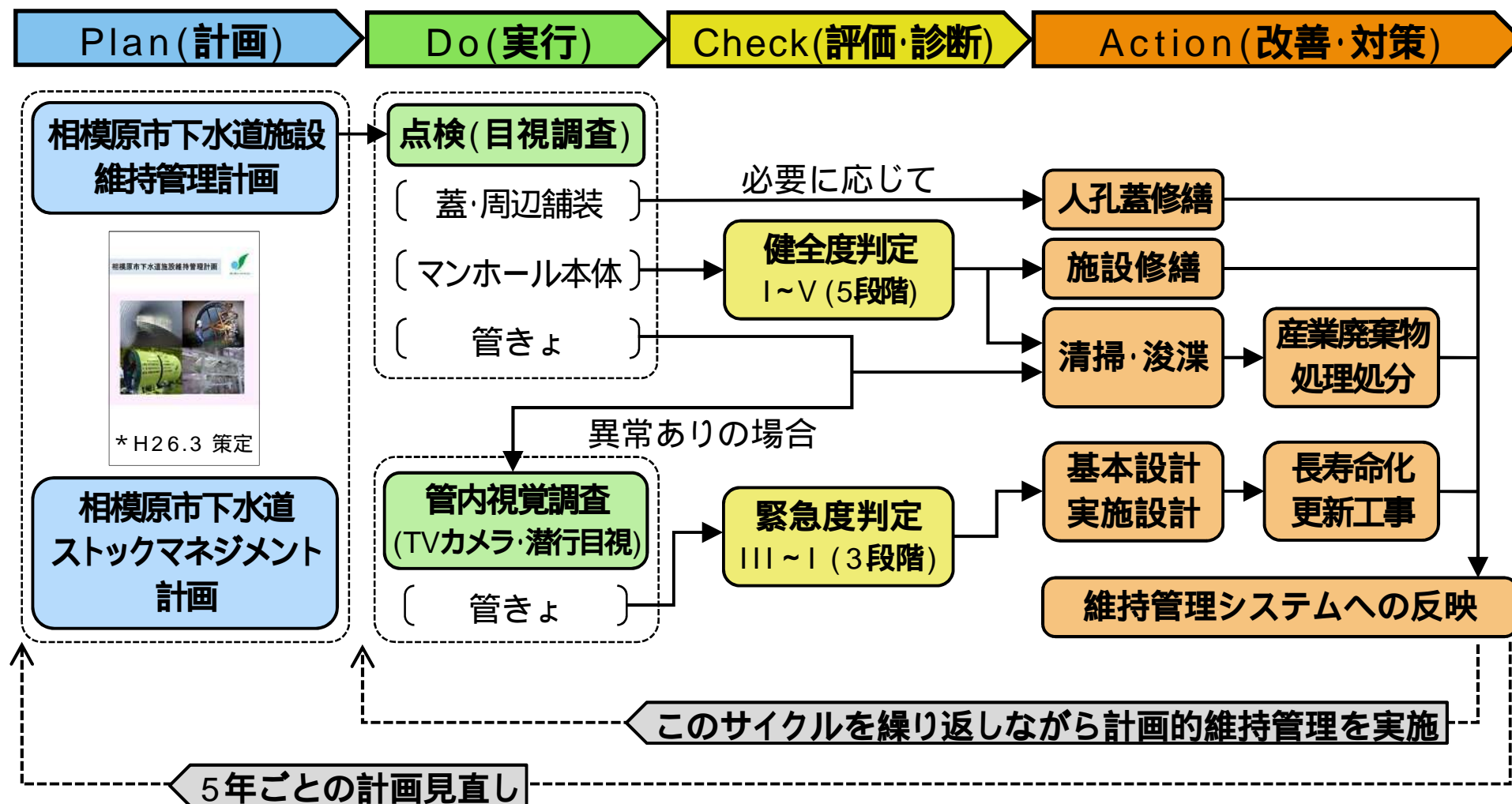
目地部分が破損しており、管ズレが生じている。



老朽化を放置すると、詰まり等により下水道が使用できなくなるほか、道路陥没等の二次被害が発生する危険性も高まるため、安全で安心な市民生活に影響を及ぼします。

# 現在の計画的維持管理業務の流れ

本市では、R2(2020)年度より、膨大な施設の状況を客観的に把握・評価し、長期的な施設の状況を予測しながら下水道管路施設を計画的かつ効率的に管理する取組を行っています。  
この取組によって管路施設の長寿命化を推進し、持続可能な下水道事業の実現を目指します。



# 今後の計画的維持管理業務のスケジュール

R2(2020)年度より開始している点検(目視調査)、管内視覚調査等は、R6(2024)年度までは試行実施(初動期)の段階となっており、現在は、**重要な路線上のコンクリート系管きょのみを対象として業務を実施**しているところです。

しかし、R7(2025)年度以降は「**主動期**」の段階に移行する予定となっており、**全ての管きょ・マンホールが点検・調査等の対象となることから、業務量が大幅に増加することとなる見込みです。**

## 計画的維持管理業務の流れ

\* 下表スケジュールは、現在、関連計画の見直しを検討しているため、内容が変更となる可能性があります。

	初動期					主動期				
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	...	...	...
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	...	...	X年目
重要な管きょ Co系	点検(目視調査)					点検(目視調査/スクリーニング調査)				
	調査(管内視覚調査)					調査(管内視覚調査)				
	修繕・改築(工事)					修繕・改築(工事)				
それ以外の 管きょ	未実施					点検(目視調査/スクリーニング調査)				
	未実施					調査(管内視覚調査)				
	未実施					修繕・改築(工事)				

現在は4年目

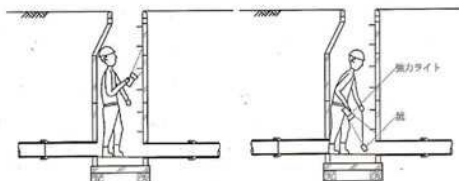
→ R7年度以降は対象業務量が増加



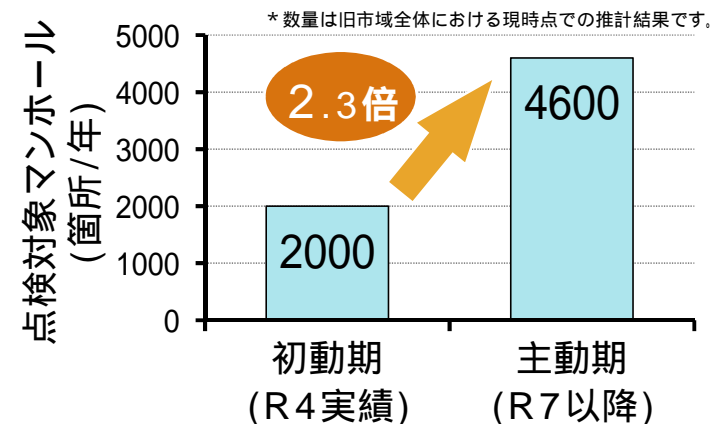
R7(2025)年度の「主動期」に移行した場合、業務量は大幅に増加する見込みです。  
このことから、**現在の体制では、計画的な維持管理が困難となる恐れがあります。**

## 点検(目視調査)業務

- 本市では、目視調査(マンホール本体や管口等を目視により調査)を点検業務として実施し、マンホール本体の健全度等を判定

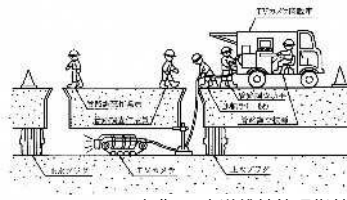
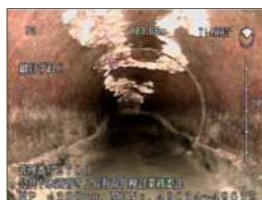


出典:下水道維持管理指針 実務編

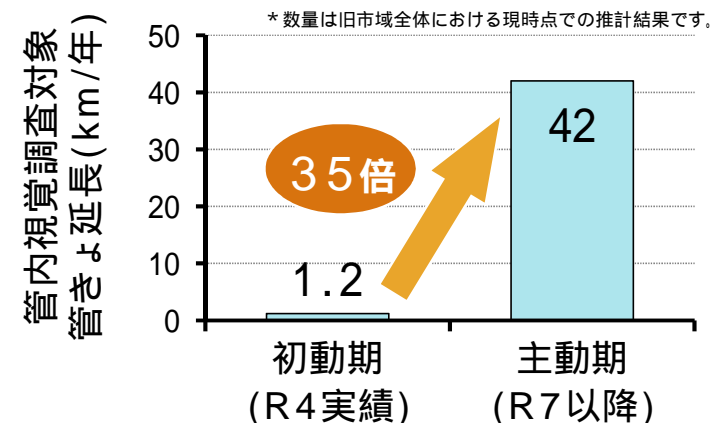


## 管内視覚調査(TVカメラ・潜行目視)業務

- 管きょの劣化状況を詳細に把握するため、TVカメラまたは潜行目視により管内視覚調査を実施し、最終的に緊急度判定を実施



出典:下水道維持管理指針 実務編



**点検・調査業務のほか、清掃・浚渫や修繕等の業務量も増加することから、現在の市の体制では、計画的な維持管理が困難となる恐れがあります。**

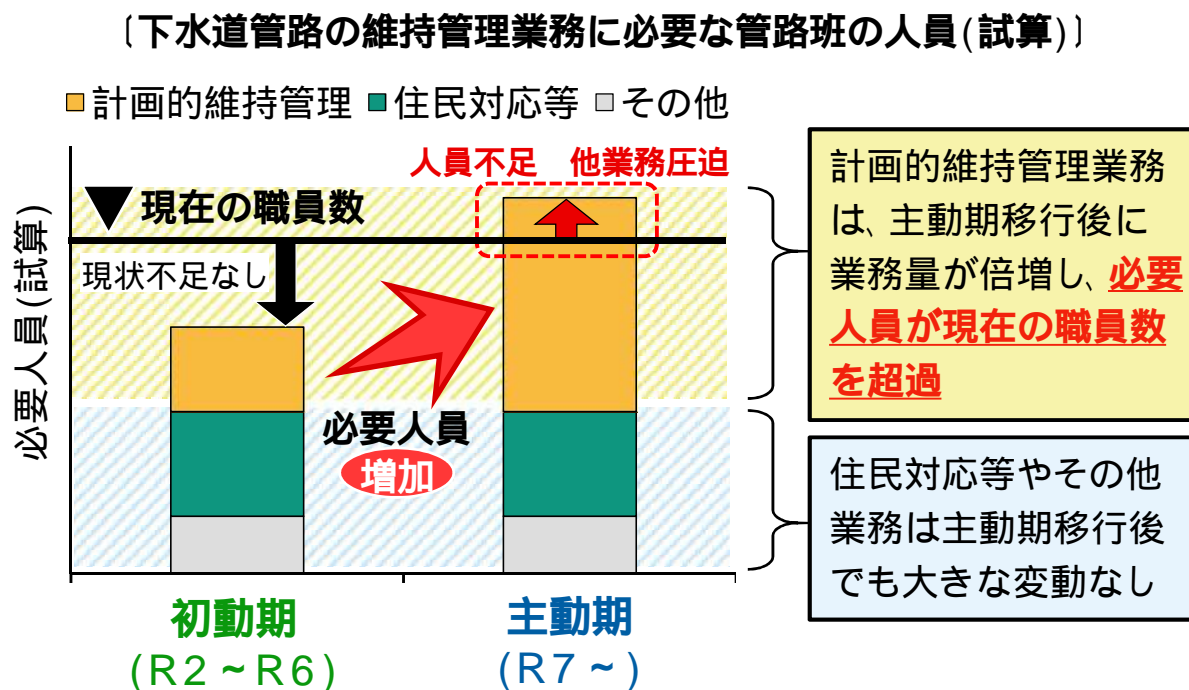
R7(2025)年度の「主動期」に移行した場合、市職員の業務負担の増加が見込まれます。

**業務負担の増加は、管路施設の長寿命化対策や必要な日常的維持管理業務の適正な執行に影響を及ぼす恐れがあります。**

## 今後の下水道保全課管路班の業務量の試算

- 旧市域の下水道管きょ及びマンホールの維持管理は、本市の下水道保全課管路班が担当しています。
- R7(2025)年度の「主動期」に移行した場合、計画的維持管理業務が増加するため、必要な職員数が不足し、様々な業務に支障が出る恐れがあります。
- また、職員数は年々減少傾向にあり、職員の増員は困難な状況です。

\* 右図における「必要人員」は、業務ごとの日当たり作業量を計算し、1日当たりの必要人工に換算して算定したものであり、現在の体制では人員不足が生じることを確認

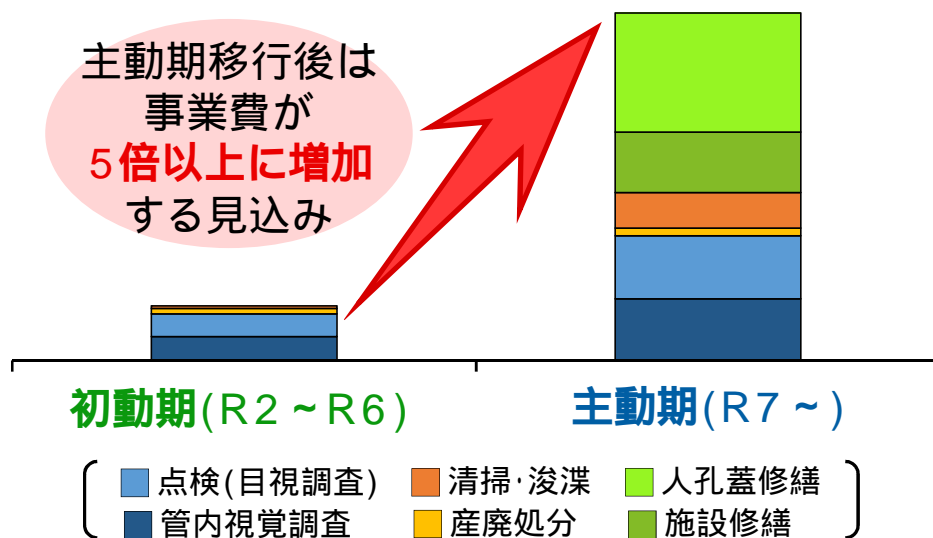


**業務負担の増加は、長寿命化対策や日常的維持管理業務等の適正な執行に影響を及ぼす恐れがあります。**

R7(2025)年度の「主動期」に移行後、業務量の増加に伴って事業費も膨れ上がる見込みです。推計上、**R7(2025)年度以降は、現在と比べて5倍以上の事業費増額が必要**となり、人口減少等による下水道使用料の緩やかな減収見込み、物価高騰等と合わせ、**下水道の経営環境はより厳しさを増す**こととなります。

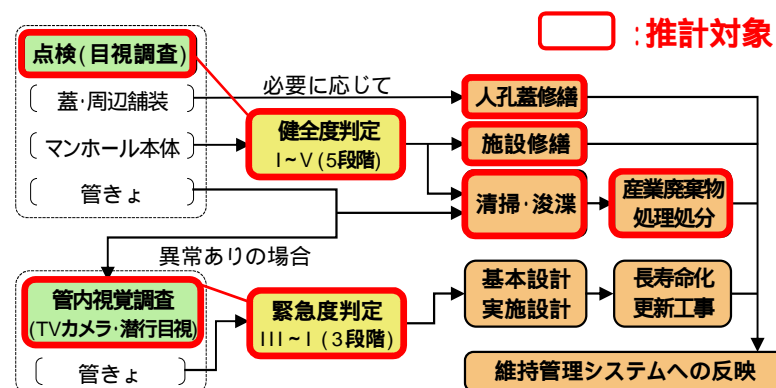
## 今後想定される事業費推移

〔計画的維持管理業務の事業費(概算)〕



\* R5年、R6年の清掃・浚渫及び修繕は、緊急対応のみ実施

## 事業費の推計範囲



### 算定対象:

点検(目視調査)、管内視覚調査(TVカメラ・潜行目視調査)、清掃・浚渫、産業廃棄物処理処分、人孔蓋修繕、施設修繕

限りある財源の中で事業費が増加すると、適正かつ持続的な維持管理が困難となるほか、苦情や事故等の増加による市民サービスの低下が懸念されます。

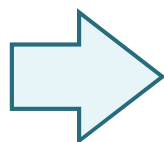


本市では、下水道管路施設を計画的かつ効率的に維持管理する取組をR2(2020)年度から実施してきましたが、ヒト・モノ・カネの課題が早期に顕在化する見込みです。

こうしたことから、本市では、より効率的かつ効果的な維持管理に取り組むべく、R4(2022)年度から、下水道管路施設の維持管理に公民連携を導入することについて検討を開始しました。

## ヒト 職員の不足

現在の維持管理業務を継続した場合、今後、職員が不足する恐れ

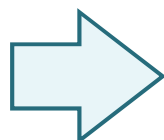


主動期(R7)以降は...

計画的維持管理の本格化により業務量が増加し、R7(2025)年以降は職員が不足する恐れ

## モノ 管路施設の急速な老朽化

20年後のR25(2043)年には、旧市域の約65%の管きょが整備後50年を超過

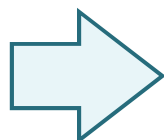


主動期(R7)以降は...

今後、全てのマンホール、管きょの点検・調査を実施した場合、現在の倍以上の業務量が発生

## カネ 厳しい経営状況

人口減少による下水道使用料の緩やかな減収見込み、維持管理費の増大、物価高騰



主動期(R7)以降は...

業務量の増加に伴って事業費が膨れ上がり、R7(2025)年以降は、従来と比べて事業費が大幅に増加する見込み



R4(2022)年度より、公民連携の導入に向けた検討を本格化

### 3 公民連携事業の導入に向けた検討



# 第1回サウンディング型市場調査の結果

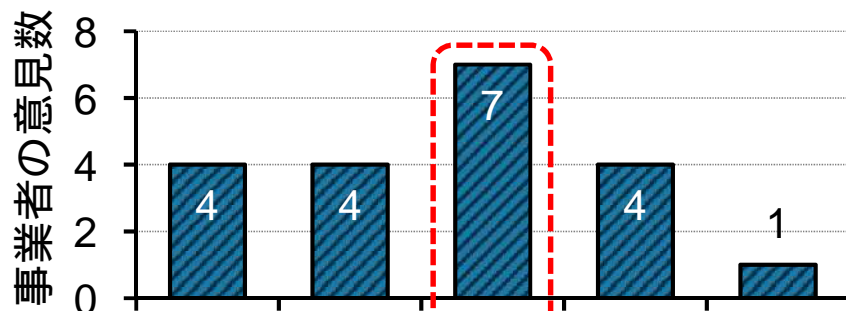
R4(2022)年12月に、下水道管路の維持管理を取り巻く課題を踏まえ、維持管理業務の効率化に向けたアイデアを民間事業者に対し幅広く調査しました。

## 調査スケジュール

- R4(2022)年10月24日(月) ... 事前説明会の開催(合計24社)
- R4(2022)年12月9日(金)～12月23日(金) ... 対話の実施(合計14社)

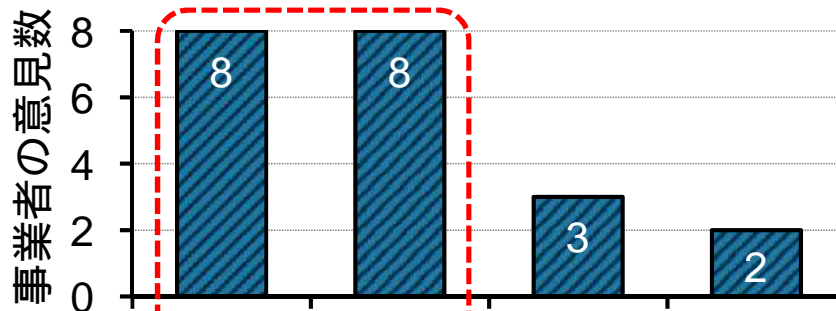
## 主な対話結果

### (1) 効率的な維持管理を行うためのアイデア



- : IT・デジタルツール等の活用
- : 先進的な維持管理システムの構築
- : **包括的民間委託の導入**
- : その他
- : 意見なし

### (2) 市内企業の参画等につながる方法



- : **市内企業による共同企業体等の立ち上げ**
- : **参画しやすい業務内容と市のサポート体制構築**
- : その他
- : 意見なし

\*1社から複数意見が提出されているため、参加者数と意見数は一致しない。

公民連携手法については、第1回サウンディング型市場調査の結果を踏まえ、「対象業務」や「市内企業への配慮」で優位性のある「**包括的民間委託**」の実施を前提に検討を進めます。

公民連携手法	概 要	評価					
		対象業務		市内企業への配慮		事業効果	
指定管理者	地方自治法に基づいて指定管理者により管理運営する方式	×	管路の維持管理業務では <u>独自性を発揮できない</u> 。		市外業者による管理者の下請けとなる可能性がある。	複数年・一括方式で発注するため、コスト及び業務負担の縮減が見込める。	×
PFI (コンセッション)	施設所有権を公共が有したまま運営権を民間に設定する方式		<u>運営権や所有権を長期にわたり担うこと</u> となる。	×	資金調達から運営まで企業に経験と体力が求められる。		×
DBO / DB	設計・建設(+維持管理)を民間が一体的に実施する方式	×	<u>建設(改築)が前提となる方式</u> であり、管路の維持管理には不適	×	設計・施工一括発注は市外業者とのJVまたは下請けとなる。		×
包括的 民間委託	複数業務をパッケージ化し、複数年契約(約3～5年)で実施する方式		管路の維持管理業務等に対応し、段階的な業務拡大も可能		市内企業に配慮した業務を構成可能	同上	
仕様発注	単年度または複数年で仕様発注する方式		従来どおりの方法であるため問題はない。		従来どおりの方法であるため問題はない。	×	業務負担の縮減は <u>不可</u>

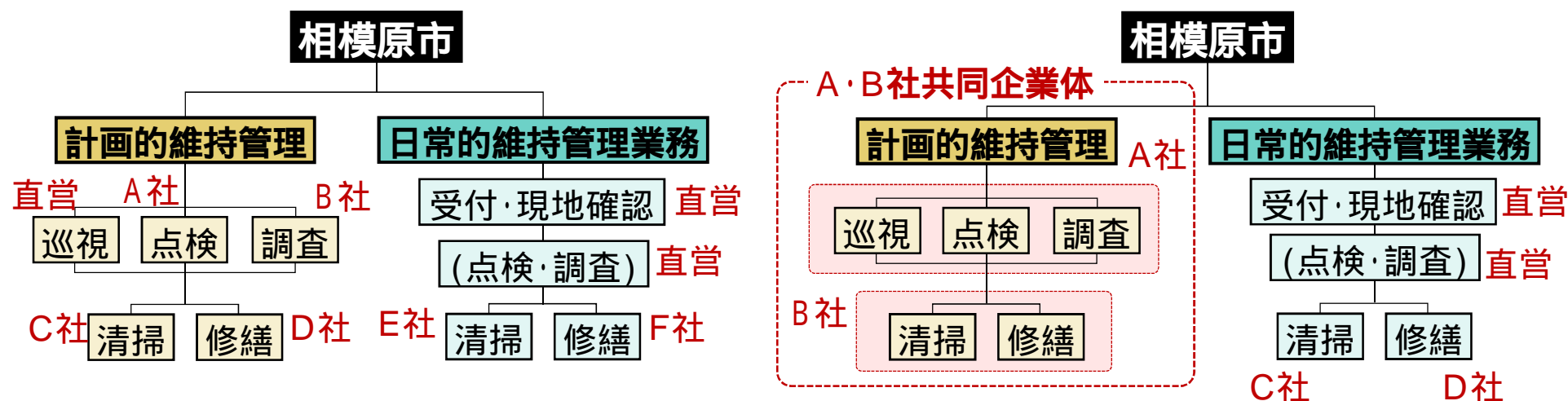
\* なお、本年、国から発表されている「**管理・更新一体マネジメント方式(ウォーターPPP)**」については、**2巡目以降での導入を目指し検討を進める**こととします。

# 包括的民間委託の概要

「包括的民間委託」とは、下水道管路施設の維持管理に係る**複数業務をパッケージ化し、かつ複数年で契約することにより、業務量の平準化や民間事業者の創意工夫による業務の効率化等が可能となる、公民連携手法の一つです。**

**現状の体制** 単年度・個別発注

**包括的民間委託導入** 複数年年度・一括発注



## 包括的民間委託の導入により期待される効果

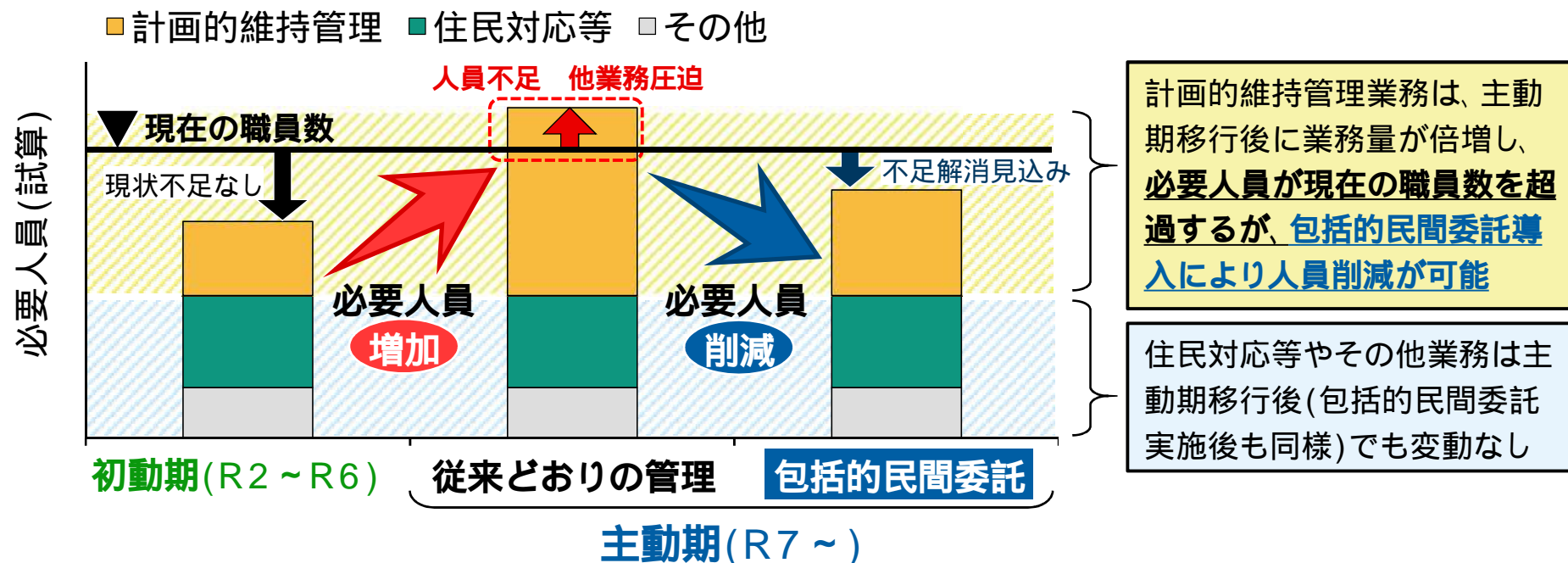
- 複数業務のパッケージ化かつ複数年での契約によって、**市職員の業務負担及び全体の事業コストの縮減が見込まれ、効率的かつ効果的な維持管理業務が可能となります。**
- 予防保全型維持管理に取り組むことによって、道路陥没や汚水詰まり等が軽減され、**市民生活の安全・安心の確保及び市民サービスの向上が図られます。**
- 新技術の導入が容易となり、**市内企業の技術力向上や企業間の技術移転が促進されます。**

# 包括的民間委託の実施効果 (市職員の負担軽減)

包括的民間委託を実施した場合は、複数業務のパッケージ化によって設計・発注・監督等の直営業務が効率化されることから、市職員の負担軽減が図られます。

試算上では、包括的民間委託を旧市域全体で実施することにより、ピーク時に比べ人員削減が図られる見込みとなっています。

## 〔下水道管路の維持管理業務に必要な管路班の人員〕

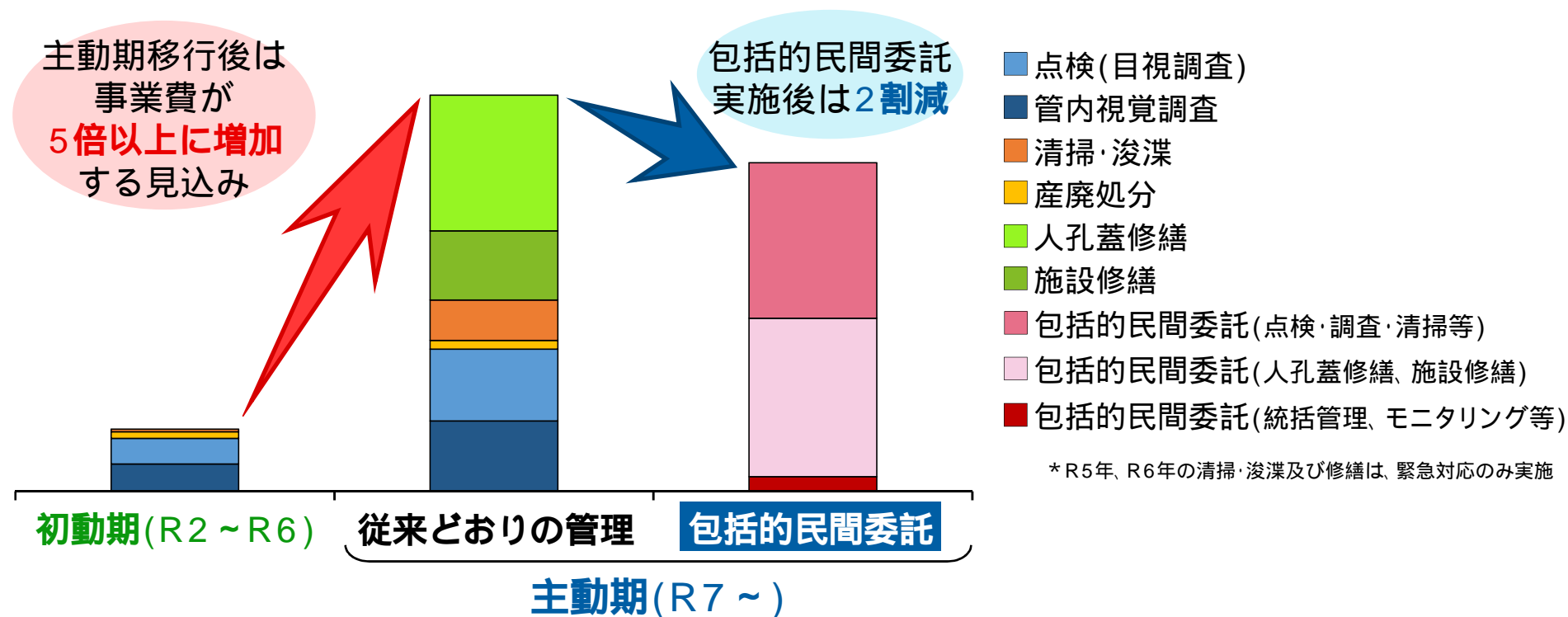


包括的民間委託の実施によって複数の業務がパッケージ化されることから、発注者側の直営業務が効率化され、市職員の負担軽減が図られます。



R7(2025)年度以降の「主動期」に移行した場合、業務量の増加に伴って事業費も膨れ上がりますが、包括的民間委託の実施によって複数業務がパッケージ化され、また複数年契約となることから、従来の維持管理手法と比べ、**年平均で約2割の事業費圧縮及び平準化が図られます。**

### 〔今後想定される計画的維持管理業務の事業費推移(推計)〕



➡ 包括的民間委託の実施によって複数業務がパッケージ化され、また複数年契約となることから、事業費の圧縮及び平準化が図られます。

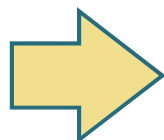
# 包括的民間委託の導入効果(まとめ)

包括的民間委託を実施すると、複数業務がパッケージ化されることによって設計・発注・監督等の直営業務が効率化され、市職員の負担軽減が図られます。

また、複数業務のパッケージ化に加えて複数年契約とすることで、従来の維持管理手法に比べ、年平均で2割程度の事業費圧縮及び平準化が図られます。

## ヒト 職員の不足

現在の維持管理業務を継続した場合、今後、職員が不足する恐れ

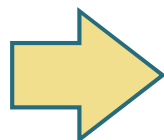


主動期(R7)以降は...

包括的民間委託の実施によって業務が効率化されることから、現体制でも維持できる見込み

## モノ 管路施設の急速な老朽化

20年後のR25(2043)年には、旧市域の約65%の管きょが整備後50年を超過

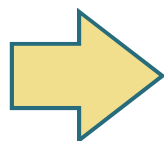


主動期(R7)以降は...

包括的民間委託の実施によって効率的かつ効果的な維持管理業務が可能になると考えられます。

## カネ 厳しい経営状況

人口減少による下水道使用料の緩やかな減収見込み、維持管理費の増大、物価高騰



主動期(R7)以降は...

包括的民間委託の実施によって複数年契約かつ複数業務がパッケージ化されることにより、事業費の圧縮及び平準化が図られます。

本市では、持続可能な下水道事業の実現に向け、包括的民間委託の導入を検討します。

## 4 包括的民間委託の検討概要



本市では、持続可能な行財政運営の施策として「公共施設の長寿命化」を掲げており、下水道管路施設においても、長寿命化対策に着実に取り組むことが必要となっています。

また、第1回サウンディング型市場調査の結果等を踏まえると、1巡目は、比較的パッケージ化しやすい業務から取り組む必要があると考えられます。

以上より、1巡目は、計画的維持管理業務を中心に包括的民間委託を実施することとします。

## 【1巡目の対象業務】

### 統括管理業務

#### 計画・管理業務

- 維持管理情報更新
- 次期計画等提案
- 維持管理計画策定
- 更新支援計画策定

#### 計画的維持管理業務

- 点検(目視調査)
- 管内視覚調査
- 計画清掃・浚渫
- 計画修繕

#### 災害対応業務

- 被害状況調査
- 二次災害防止

#### 改築業務

- 設計(基本・実施)
- 改築・更新工事

#### 問題解決業務

- 不明水対策
- 悪臭対策

#### 日常的維持管理業務

- 住民対応等
- 日常清掃・浚渫
- 緊急清掃・浚渫
- 日常修繕
- 緊急修繕

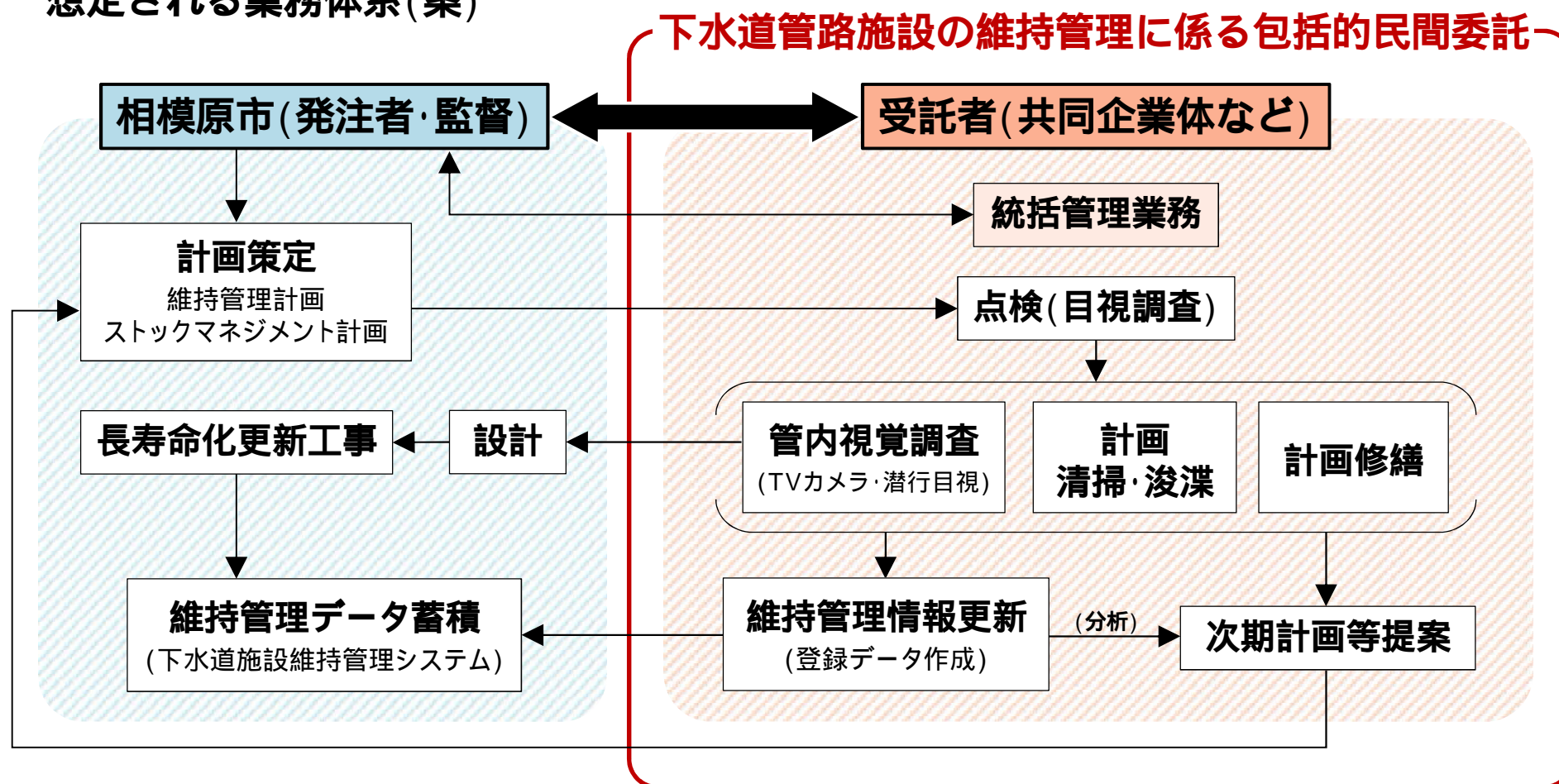
〔 赤枠: 対象業務 〕

計画清掃・計画修繕は、点検(目視調査)や管内視覚調査により発見された異常箇所等のみを対象とし、従来から発注している清掃及び修繕は「日常的維持管理業務」に含む。

1巡目は、比較的パッケージ化しやすい計画的維持管理業務から包括的民間委託を実施

今回は包括的民間委託により発注するため、共同企業体等での受注が想定されます。  
対象業務については、計画的維持管理業務のほか、統括管理業務や次期計画等提案業務、維持管理情報更新業務も含めることを検討しています。

## 想定される業務体系(案)





業務名称	業務内容
統括管理業務	各業務の作業進捗状況等の管理、発注者との総合調整、セルフモニタリング、定例打合せの開催等
点検(目視調査)	マンホール蓋及び本体、管口の目視調査の実施し、異常箇所の抽出やマンホール本体の健全度判定等を実施
管内視覚調査 (TVカメラ・潜行目視)	点検の結果、異常があると思われる管きょについて、TVカメラや潜行目視によって詳細な調査を実施し、管きょの緊急度等を判定
計画清掃・浚渫	点検や調査の結果、土砂や油脂等の堆積が見られた箇所の清掃・浚渫、処理処分を実施
計画修繕	点検や調査の結果、不具合が確認された箇所(人孔蓋、マンホール本体等の施設)の修繕を実施(人孔蓋交換やクラック補修など、簡易なものに限る。)
次期計画等提案	業務によって得られた成果等を整理し、次期維持管理計画(ストックマネジメント計画等も含む。)の改定に向けたデータの収集や加工・分析を行い、発注者に対し、次期計画の内容を提案
維持管理情報更新	点検、管内視覚調査、計画清掃・浚渫、計画修繕等を実施した記録を下水道施設維持管理システムへ投入するためのデータ作成(csvやshape等を想定)を実施

なお、現在市で発注している清掃・浚渫業務や修繕業務については、今回の包括的民間委託には含めず、日常的維持管理の業務として、従来どおりの方法で発注することを検討しています。



持続可能な下水道事業を実現し、着実な長寿命化対策に取り組んでいくためには、まずは**予防保全型維持管理**を確立することが重要であると考えています。

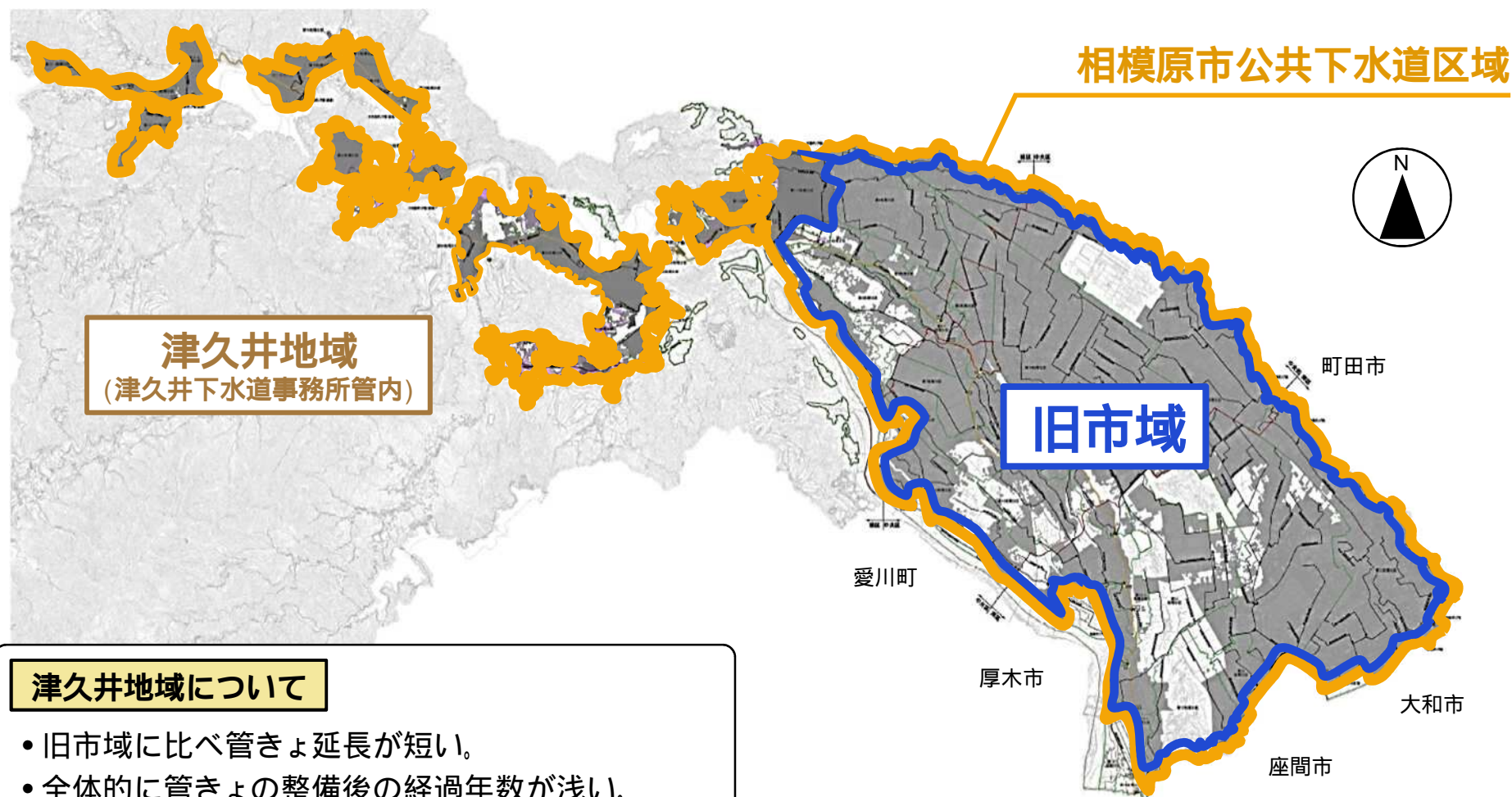
よって、今回は**状態監視保全施設**として位置付けられている管路施設を対象施設とします。

旧市域の下水道管路施設		対象	説明(下水道ストックマネジメント計画上の位置付けなど)
管きょ (自然流下管)	污水管		<b>状態監視保全施設</b> のため対象とする。 なお、排除区分ごとの区別はないことから、全ての自然流下管を対象とする。
	雨水管		
	合流管		
管きょ(圧送管)		×	時間管理保全施設(あらかじめ定めた周期により対策)のため対象外とする。
マンホール	本体		<b>状態監視保全施設</b> のため対象とする。
	蓋		事後保全施設だが、 <b>本体部分と一体管理とするため対象施設</b> とする。
取付管・ます	取付管	×	事後保全施設のため対象外とする。
	公共ます	×	ただし、調査中に取付管・ますの不具合を発見した場合は、市に報告する。
ポンプ場(ポンプ施設)		×	既に複数年・一括発注業務委託による維持管理・監視体制が確立されていることから、今回は対象外とする。
マンホールポンプ		×	
雨水調整池		×	ストックマネジメント計画に位置づけのない施設であるため対象外とする。

**状態監視保全施設** ... 本市の下水道ストックマネジメント計画では「機能上、重要な施設であり、調査により劣化状況の把握が可能な施設」と定義され、施設・設備の劣化状況や動作状況の確認を行い、その状態に応じて対策を行う施設

➡ 持続可能な下水道事業実現のため、まずは**状態監視保全施設の予防保全型維持管理を確立**

今回の包括的民間委託は、**旧市域(緑区の一部、中央区、南区)**を対象とし、津久井地域については、事業効果が見込まれにくいことから対象外とします。




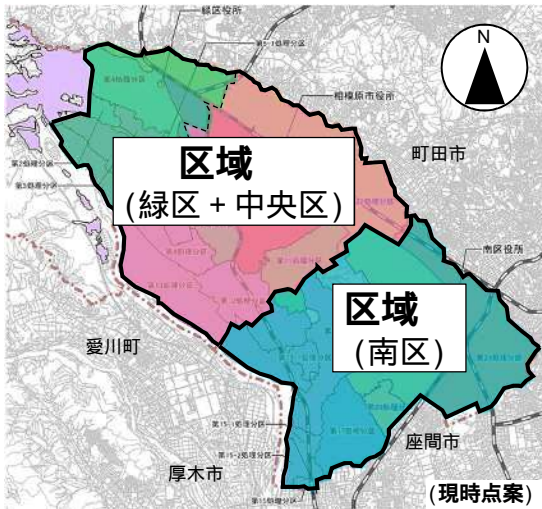
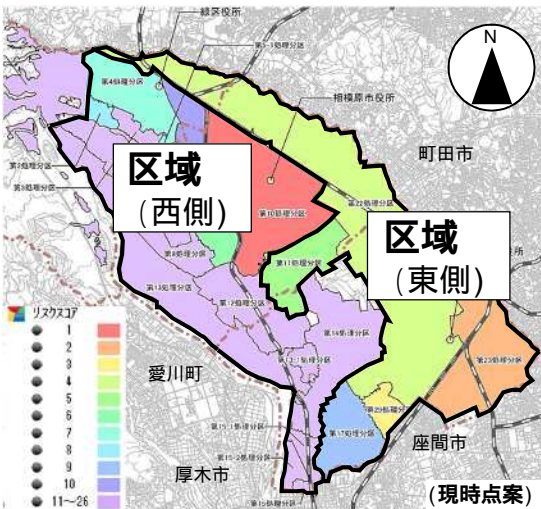
## 津久井地域について

- 旧市域に比べ管きょ延長が短い。
- 全体的に管きょの整備後の経過年数が浅い。  
現段階では、津久井地域を包括的民間委託の対象区域としても事業効果が見込まれにくい状況

対象区域は **旧市域** とします。

# 旧市域の分割イメージ

現時点では、事業コスト削減の観点から旧市域全体を対象に包括的民間委託を実施することで検討を進めていますが、旧市域を2つの区域に分割して発注することも想定しています。

	〔案1〕旧市域全体 現検討案	〔案2〕行政区で2分割	〔案3〕処理分区で2分割
分割案	 <p>対象区域 (旧市域全体)</p> <p>(現時点案)</p>	 <p>区域 (緑区 + 中央区)</p> <p>区域 (南区)</p> <p>(現時点案)</p>	 <p>区域 (西側)</p> <p>区域 (東側)</p> <p>(現時点案)</p>
考 察	<ul style="list-style-type: none"> <li>最も事業コストが安価である。</li> <li>2分割案(右記の案1・案2)におけるデメリットを解消することができる。</li> <li>業務量が過大となる可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民等への区域の説明が容易</li> <li>行政区を跨いでいる管路施設が多くあり、不具合や故障の原因が隣接行政区にあることが想定される場合、管理責任やリスク分担が不明確になりやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>処理分区の中で下水処理が完結するため、管理範囲や管理責任、リスク分担を明確にできる。</li> <li>市民等が処理分区を知らないため、区域分けに理解を示すか不明</li> </ul>

➡ サウンディング型市場調査等の結果を踏まえ、各案のメリット・デメリットを精査し、最終決定



## (参考) 想定される業務量

現在、市で想定している業務量は下表のとおりです。概算数量であるため、今後、集計方法を精査し、改めて、正確な業務量を提示する予定です。

### 〔現時点で想定している1年間当たりの概算業務量〕

対象業務		旧市域全体 (合計)	行政区で2分割時 <sup>2</sup>		処理分区で2分割時 <sup>2</sup>	
			区域 (緑区+中央区)	区域 (南区)	区域 (西側)	区域 (東側)
統括管理業務		一式	一式	一式	一式	一式
点検(目視調査)		4,600か所	2,600か所	2,000か所	2,200か所	2,400か所
管内視覚調査 <sup>1</sup>		42km	28km	14km	24km	18km
計画清掃・浚渫 <sup>1</sup> (産業廃棄物処理処分)		17km (260t)	10km (160t)	7km (100t)	9km (140t)	8km (120t)
計画 修繕 <sup>1</sup>	人孔蓋・周辺舗装等	230か所	130か所	100か所	110か所	120か所
	人孔本体・管きょ等	180か所	100か所	80か所	90か所	90か所
次期計画等提案		一式	一式	一式	一式	一式
維持管理情報更新		一式	一式	一式	一式	一式

1: 初年度(1年目)は昨年度本市が実施した点検業務の結果に基づいて実施することを想定 2: 区域 及び区域 の詳細は前ページを参照

### 業務量の算定方法について

- \* 「点検(目視調査)」は、本市の下水道ストックマネジメント計画に記載された点検頻度に従って算定
- \* 「管内視覚調査」は、点検で異常が見られた箇所のみ調査する。調査延長は、ワイプル式により、管きょの年齢別に割合を算出して計算
- \* 「計画清掃・浚渫」の延長は、点検対象の管きょ延長の10%で算出し、処分量は日当たり作業量(m<sup>3</sup>/日)から1.1倍したものを合計
- \* 「計画修繕」の「人孔蓋・周辺舗装等」は点検箇所数の5%、「人孔本体・管きょ等」は点検箇所数の4%で算定

包括的民間委託の委託期間については、3年未満とするとコスト削減が期待できないため、**最低でも3年以上**とし、下水道ストックマネジメント計画の改定時期との整合や、1巡目はスモールスタートであることを踏まえ、**4年間で発注することを検討**しています。

## 委託期間

\* 契約はR7(2025)年度中に締結見込み

比較項目	年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
ストックマネジメント計画		1期目		2期目(5年間)					3期目(5年間)				
公民連携 実施期間		検討・発注		1巡目(4年間)					2巡目(未定)				

## 概略工程(4年間)

R8(2026)年4月開始予定

概略工程		R8(1年目)	R9(2年目)	R10(3年目)	R11(4年目)	R12(5年目)	R13(6年目)
公民連携	統括管理業務	1巡目(4年間)				2巡目(未定)	
	点検(目視調査)	1年目点検	2年目点検	3年目点検	4年目点検	5年目調査	6年目調査
	管内視覚調査	R7年度分調査	1年目調査	2年目調査	3年目調査	4年目調査	5年目調査
	計画清掃・浚渫	点検結果を踏まえ、適宜実施				適宜実施	
	計画修繕	点検結果を踏まえ、適宜実施				適宜実施	
市	基本・実施設計			1年目設計	2年目設計	3年目設計	4年目設計
	長寿命化更新工事				1年目工事	2年目工事	3年目工事
	計画策定				計画策定		

## 5 個別対話の実施について





## 対話内容について

今回のサウンディング型市場調査では、主に次の項目について、自らが事業の主体等として参加することを前提に、実現可能なご意見・ご提案をお願いします。

対話の際は、事前にご提出いただく別紙3「アンケート調査票」の回答を踏まえ、市から参加者へ質問し、または参加者からの質問に対して市から回答させていただく形式で対話を実施します。

## 主な対話項目

### (1) 委託への参入意向について

包括的民間委託への参入に対する意欲についてお聞かせください。

### (2) 業務内容について

対象業務、対象施設、対象区域、委託期間等に対するお考えについてお聞かせください。

### (3) 市内企業の参画について

市内企業の包括的民間委託への参画につながる方法があればお聞かせください。

## 対話参加の申込み

別紙2「エントリーシート」に必要事項を記載し、申込期間内に下水道保全課へEメールにてご提出ください。

**【申込期間】 令和5(2023)年10月25日(水)～11月1日(水) 17時**

- Eメールの件名は「【対話申込】(団体名)」としてください。
- 対話は、令和5(2023)年11月27日(月)～12月8日(金)までの期間で、30分～1時間程度を予定しています。
- 対話実施日は、対話参加申込み受付後、別途調整します。

## アンケート調査票の提出

対話を行う上での参考とするため、別紙3「アンケート調査票」のご提出をお願いします。提出期限までに下水道保全課へEメールにてご提出ください。

**【提出期限】 対話実施日の 5営業日前 まで**

対話への参加実績は、事業者公募における評価の対象とはなりません。

対話参加に要する費用は、提案者の負担とします。

対話実施後に追加対話等を実施する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

対話の実施結果については、概要をホームページ等で公表します。

提案者の名称及び知的財産に係る内容は原則として公表しません。  
公表内容は提案者に対し、事前に確認を行います。



ご清聴ありがとうございました。

**相模原市 都市建設局 土木部 下水道保全課**

〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号

電話 042-754-1111(代表)

メール [gesui-hozen@city.sagamihara.kanagawa.jp](mailto:gesui-hozen@city.sagamihara.kanagawa.jp)